平成２８年度　　事務事業評価シート

章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	Ⅲ	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有
目標		協働のまちづくりを進め、市民の意見が的確に行政に反映することを目的として、意見公募（パブリックコメント）制度等の手法を活用し、市民の意見を聞くとともに、様々な機会や媒体を用いて広く行政情報の発信に努めます。

	指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標①	パブリックコメント発議回数	回	－	－	5	5	9	4	13	14

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的な内容
1-①	1　情報提供と広聴広報活動の充実	①　行政の情報化推進	・電算システムについては、業務の効率化を図るため、西いぶり広域連合による共同電算処理を実施するとともに、電子自治体の構築を目指して、他市町村との共同基盤による電子申請システムの運用を進めます。 ・市民の利便性向上のため、行政の情報化推進に努めます。
1-②	1　情報提供と広聴広報活動の充実	②　広報広聴活動の推進	・協働のまちづくりを推進するため、市長や部長職等が各種懇談会や地域のまちづくり会議などへの積極的参加による直接市民と対話する機会の拡充、メール配信システムの構築、ホームページの見直し、広報紙の充実、報道機関を通じての積極的な情報提供など、多様な情報提供媒体の活用や広聴手法・開催機会の拡大を推進し、情報提供と広報広聴活動の充実に取り組みます。
1-③	1　情報提供と広聴広報活動の充実	③　意見公募（パブリックコメント）制度の推進	・市の基本的な政策・条例等を策定するにあたり、意見公募（パブリックコメント）を実施し、市民の意見反映に努めます。
1-④	1　情報提供と広聴広報活動の充実	④　まちづくり活動団体における情報発信と共有	・市民活動センターを核としたまちづくり活動団体の情報を集約するとともに、広く情報発信を行い、まちづくり活動団体同士の情報共有等に努めます。

NO	施策	事業名【事務事業コード】	部名及びグループ名		開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業
1	1-①	情報セキュリティ強化事業 61311016	総務部	企画調整G	H27	ー	ソフト	一般会計	
2	1-②	北海道電子自治体共同システム運用事業 61312002	総務部	企画調整G	H17	ー	ソフト	一般会計	
3	1-②	西いぶり広域連合共同電算化事業負担金 61312008	総務部	企画調整G	H19	ー	ソフト	一般会計	

Plan ・ Do

NO	事業概要：事業の目的	年度	対象者等（※ハード事業の場合は、施設名を記載）	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等
1	庁内パソコンに向けたセキュリティアップデートプログラムの配信やUSBメモリ等のリムーバブルメディアを制御することにより、庁内の情報セキュリティの強化及び情報漏洩等への対策を目的とする。	H26			
		H27	職員	セキュリティ対策ソフトウェアを導入し、庁内における業務用パソコンのセキュリティ確保のため、セキュリティアップデートプログラムの配信やリムーバブルメディア等の制御を行い、情報漏洩対策やセキュリティの強化を図る。	なし
		H28	上記のとおり	セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全するとともに、更なる情報漏洩対策やセキュリティの強化を図る。	上記のとおり
2	国が進める電子自治体（政府）実現の為の基盤となる電子申請について開発運用を行い、電子申請の利用拡大による市民の利便性向上を図ることを目的とする。	H26	市民及び事業者	電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用した。	なし
		H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり
		H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり
3	これまで各市において、独自に保有、運用をしていた業務システムについて、３市１町により共同運用を行い、業務システムに係る費用圧縮、障害耐性向上及び事務水準を統一することによる事務改善を図ることを目的とする。	H26	職員	行政サービスを提供するために必要となるほぼすべての業務システムについて、西いぶり広域連合で共同開発、共同運用を行うため、負担金を支出した。	なし
		H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり
		H28	上記のとおり	上記のとおり実地中	上記のとおり

事業の成果、目標

NO	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	セキュリティインシデント報告数（システム障害除）	件	－	0	0	0	0	0
	－	－	－	－	－	－	－	－
2	年間電子申請数	件	949	403	1,000	1,000	1,000	1,000
	帳票ダウンロード数	件	1,137	1,390	1,000	1,000	1,000	1,000
3	重大障害件数 ※住民へ影響を及ぼした障害発生件数 （年間目標件数　４件以内） 注：西いぶり広域連合で共同電算事業全体	件	2	1	4	4	4	4
	－	－	－	－	－	－	－	－

各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【 単位 ： 千円 】

NO	名称		H26決算	H27決算	H28予算	H29予算案	H30予算案	H31予算案
1	国庫支出金							
	道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		ー	1,588	0	0	0	0
	合　計			1,588	0	0	0	0
2	国庫支出金							
	道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,229	2,249	2,251	2,248	2,248	2,248
	合　計		2,229	2,249	2,251	2,248	2,248	2,248
3	国庫支出金	社会保障・税番号システム整備費補助金			6,222			
	道支出金							
	地方債							
	その他	手数料（住民基本台帳・印鑑証明）			9,645			
	一般財源		186,610	181,775	161,372	189,575	189,575	189,575
	合　計		186,610	181,775	177,239	189,575	189,575	189,575

Check

NO	第２期基本計画第３次実施計画期間（H24～H27）及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）
1	H26以前		維持	自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化（情報セキュリティ強靭化）において、庁内での更なる情報漏洩対策やセキュリティ強化が求められているところであり、庁内セキュリティの確保について、今後も継続して対応すべきと考える。
	H27	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。		
	H28	上記のとおり		
2	H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	社会保障・税番号制度の稼働により、行政の情報化が今まで以上に加速化されることから、道内他市町村とともに、電子申請基盤の不断の見直しに努める。
	H27	上記のとおり		
	H28	上記のとおり		
3	H26以前	社会保障・税番号制度稼働に向けたシステム改修を行い、稼働準備を進めている。	維持	自治体間の業務システム統合は、費用面、事務改善面で有益であることから、今後も継続して対応すべきと考える。
	H27	社会保障・税番号制度稼働に加え、情報セキュリティ強靭化に向けたシステム改修を行い、稼働準備を進めている。		
	H28	上記のとおり		

Action

NO	今後の事業の方向性【H29以降】
1	事業の継続を図り、セキュリティ強靭化の動向を注視し、更なる庁内セキュリティの確保を検討していく。
2	事業の継続を図り、社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ強靭化の動向を注視し、更なる活用を検討していく。
3	事業の継続を図り、社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ強靭化の対応を行っていく。

NO	施策	事業名【事務事業コード】	部名及びグループ名		開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業
4	1-②	広報等経費 61312015	総務部	企画調整G	S26	ー	ソフト	一般会計	

Plan ・ Do

事業概要：事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業の場合は、施設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等
市民の声やニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進する。	H26	市民	市政情報の提供を行うため、広報紙の発行（毎月）等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。 【その他事業内容】 広報のぼりべつ毎月発行、市民便利帳（ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（6月発行））、広報モニター（市民）による広報のぼりべつアンケート評価、地区懇談会（11地区）、全94単位町内会等の地区課題の把握　等	登別市広報紙発行規則
	H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり
	H28	上記のとおり	市政情報の提供を行うため、広報紙の発行（毎月）等を行うほか、市政への市民の声を聞くため、市長室フリータイムなどを実施する。 【その他事業内容】 広報のぼりべつ毎月発行、市民便利帳（ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（8月発行））、市職員出前フリートークや市長室フリータイムの実施、広報モニター（市民）による広報のぼりべつアンケート評価　等	上記のとおり

事業の成果、目標：指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
広報紙掲載記事数	件	1,074	1,034	1,200	1,200	1,200	1,200
広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	299	274	148	148	148	148

各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【 単位 ： 千円 】：名称		H26決算	H27決算	H28予算	H29予算案	H30予算案	H31予算案
国庫支出金							
道支出金							
地方債							
その他	広報紙等広告掲載収入	1,861	2,012	2,380	2,380	2,380	2,380
一般財源		6,404	4,811	11,473	12,378	12,378	12,378
合　計		8,265	6,823	13,853	13,853	13,853	13,853

Check

第2期基本計画第3次実施計画期間（H24～H27）及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）
H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	協働のまちづくりを進めるためには、広報広聴体制の整備を図り、市民と行政が情報を共有することが不可欠である。
H27	上記のとおり		
H28	平成27年度まで当事業で行っていた「地区懇談会」及び「地区課題要望」については、平成28年度以降は他事業で行うこととしている。		

Action

今後の事業の方向性【H29以降】
事業の継続を図り、市政情報の提供や市民意見の聴取に努めていく。